

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月14日提出
【計算期間】	第21期(自 2020年11月17日至 2021年11月15日)
【ファンド名】	朝日ライフ 日経平均ファンド
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 道男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目2 2 番 1 9 号
【事務連絡者氏名】	岡部 武男
【連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目2 2 番 1 9 号
【電話番号】	03-3323-6201
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

①ファンドの目的

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。

※日経平均株価とは

東京証券取引所第一部^{*}に上場する225銘柄から構成される修正平均型の株価指数であり、株式市場の動きを表す指標の一つです。各種権利落ちによる株価の変動や、採用銘柄の入替えによる影響が修正されており、1949年以降の指数としての継続性が維持されています。株式会社日本経済新聞社が算出・公表しており、日経225ともいわれています。

^{*}2022年4月4日以降、構成銘柄の対象市場は東証プライム市場に変更される予定です。

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

当ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

②商品分類・属性区分

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は次のとおりです。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信 その他資産 ()	
追加型投信	内外	資産複合	特殊型

・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		日経225
			ファミリーファンド	
債券	年4回	北米		

一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券(株式))	日々	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)		その他 ()
資産複合	その他 ()	エマージング		
資産配分固定型 資産配分変動型				

＜各分類および区分の定義＞

商品分類

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託 [※] （ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。 ※マザーファンドということがあります。
対象 インデックス	日経225	目論見書または信託約款において、日経225(日経平均株価)の動きに連動する投資成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(注1) 上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。当ファンドが該当する商品分類・属性区分を反転表示しています。

(注2) その他の商品分類・属性区分の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

③信託金の限度額

2,000億円とします。

なお、委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

④ファンドの特色

朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当ファンドの特色は、当該マザーファンドの特色と基本的に同様ですので、「＜参考＞マザーファンドの特色」をご覧ください。

＜参考＞マザーファンドの特色

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

1. 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資します。
※流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。
2. 株式の組入比率はできるだけ高水準を保ちます。
3. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。
※投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。
※日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2000年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

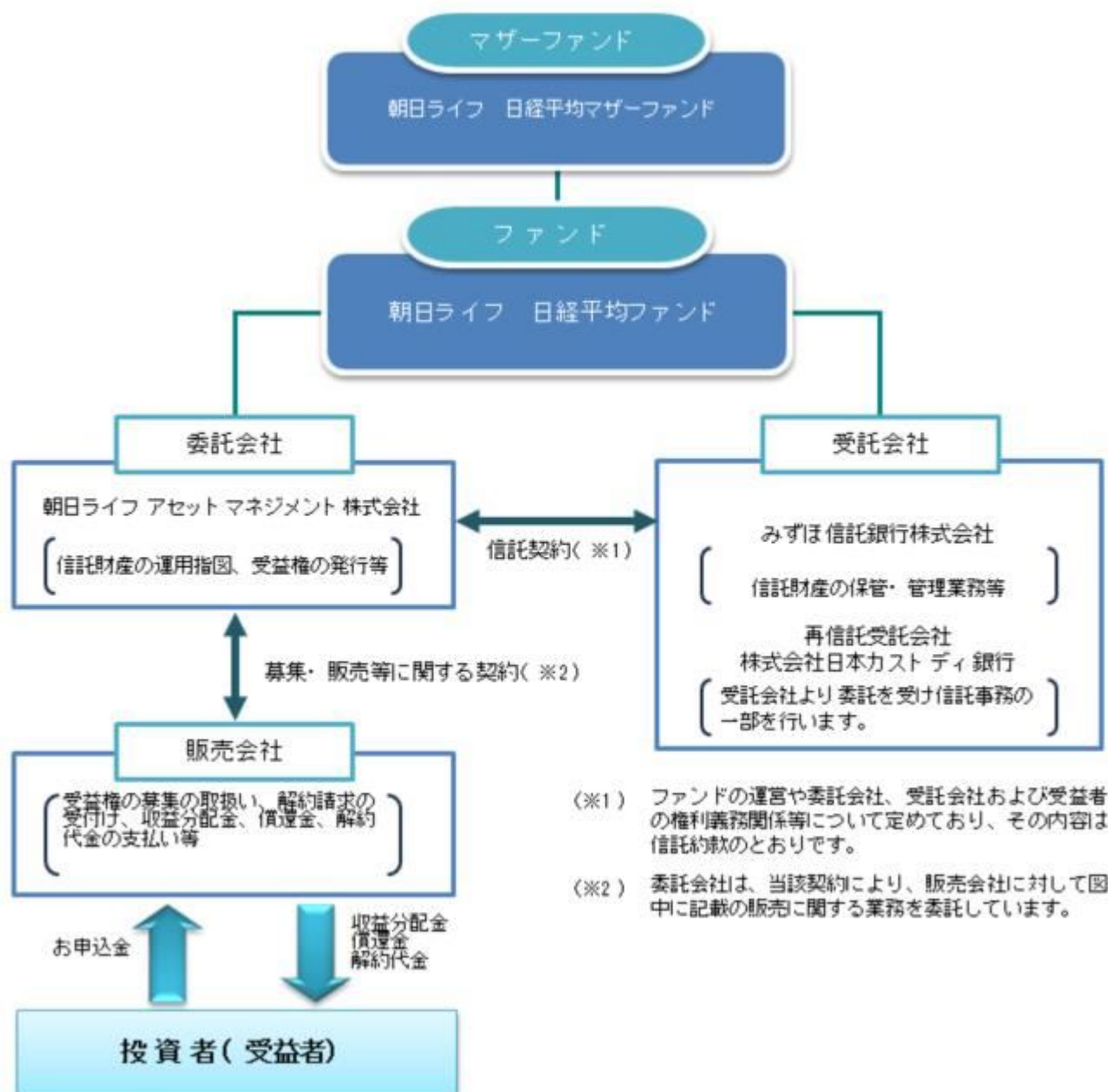
①当ファンドの運用はファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。



②ファンドの仕組み及び関係法人



③委託会社の概況

1) 資本金の額 (2021年12月末現在)

30億円

2) 会社の沿革

1985年7月 朝日生命投資顧問株式会社設立

1999年4月 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況 (2021年12月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	32,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

①朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

②マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄に

投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

- ③運用の効率化を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、株価指数先物取引等を利用することがあります。
- ④日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ⑤非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

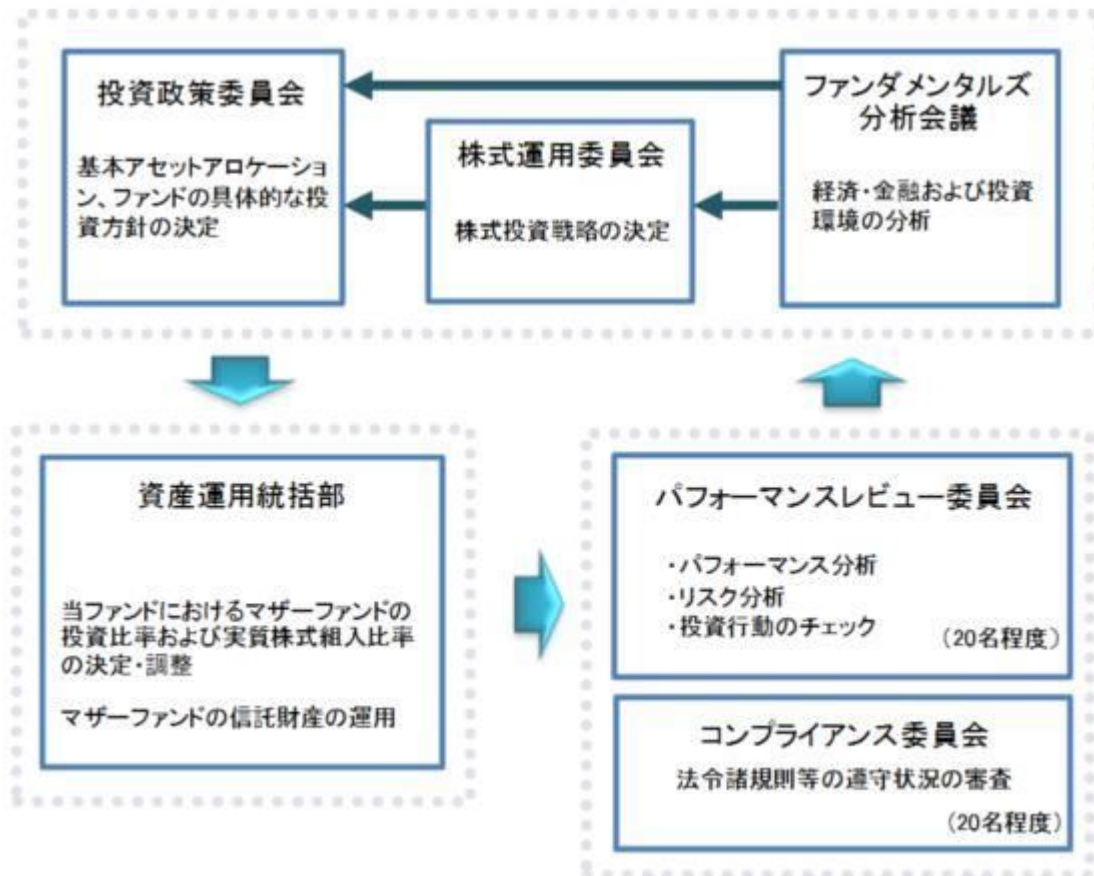
（２）【投資対象】

- ①委託会社は、信託金を、主として朝日ライフ 日経平均マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとします。）
 - 9) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、有価証券にかかるものに限ります。）
 - 10) 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1) の証券または証書を以下「株式」といい、2) から6) までの証券を以下「公社債」といい、8) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ②委託会社は、信託金を、前記①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ③前記①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記②に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

（３）【運用体制】



ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

①以下のプロセスで運用に関する意思決定を行います。

1) ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて株式運用委員会を開催し、株式および各プロダクトの投資戦略を決定します。

2) 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

②資産運用統括部において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

1) 当ファンドにおけるマザーファンドの投資比率および実質株式組入比率の決定・調整を行います。

2) マザーファンドの信託財産の運用を行います。

③パフォーマンスレビュー委員会(20名程度)でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会(20名程度)で法令遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。なお、パフォーマンスレビュー委員会およびコンプライアンス委員会は常勤役員等により構成され、経営の立場から適切に管理・監督を行います。

④受託会社等のファンドの関係法人(販売会社を除く)の管理については、日々の業務を通じ、業務執行能力、管理体制および知識・経験等をモニタリングしています。また、受託会社より内部統制に関する報告書を定期的に受領しています。

(注) 委員会および部の名称等は変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

①毎決算時に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。

2) 収益分配金額は、委託会社が配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

②分配時期

決算日は、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

③収益分配金の支払いについては、以下のとおりです。

1) 分配金受取コース

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2) 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

(注) 将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

①信託約款に定める投資制限

1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。＜信託約款「運用の基本方針」2.(3)①＞

2) 外貨建資産への投資は行いません。＜信託約款「運用の基本方針」2.(3)③＞

3) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。＜信託約款第19条第4項＞

上記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。＜同条第5項＞

4) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」ということがあります。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。＜信託約款第21条第1項＞

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。＜同条第2項＞

5) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。＜信託約款第22条第1項＞

上記の信用取引の指図は、次の1から5までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1から5までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。＜同条第2項＞

1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2 株式分割により取得する株券

3 有償増資により取得する株券

4 売出しにより取得する株券

5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

6) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の

金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。＜信託約款第23条第1項＞

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。＜同条第2項＞

- 7) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第24条第1項＞

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

＜同条第2項＞

スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。＜同条第3項＞

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。＜同条第4項＞

- 8) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡し取引を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第25条第1項＞

金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

＜同条第2項＞

金利先渡し取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。＜同条第3項＞

委託会社は、金利先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。＜同条第4項＞

- 9) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付の指図をすることができます。＜信託約款第26条第1項＞

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。＜同条第2項＞

委託会社は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。＜同条第3項＞

- 10) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。＜信託約款第34条第1項＞

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。＜同条第2項＞

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日まで

とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。＜同条第3項＞

借入金の利息は信託財産中より支弁します。＜同条第4項＞

- 11) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。＜信託約款第25条の2＞
- 12) 前記1) から11) までの規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。＜信託約款「運用の基本方針」2. (3)＞

②法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

＜参考＞マザーファンドの概要

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

※以下「(3) 投資制限」までにおいて、「ファンド」、「信託財産」および「信託期間」とは、マザーファンドのそれらをいいます。

(1) 投資方針

①投資対象

国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

②投資態度

- 1) 主として日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。
 - 1 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資します。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。
 - 2 株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。
 - 3 運用の効率化を図るため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、株価指数先物等を利用することがあります。
- 2) 日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に組入株式の時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 3) 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 4) 資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

(2) 投資対象

①委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので、本邦通貨表示であり、かつ、主として有価証券に投資を行うものとし。)
- 9) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるもので、本邦通貨表

示であり、かつ、有価証券にかかるものに限ります。)

10) 外国法人が発行する本邦通貨表示の譲渡性預金証書

11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1)の証券または証書を以下「株式」といい、2)から6)までの証券を以下「公社債」といい、8)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

②委託会社は、信託金を、前記①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

③前記①の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記②に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

（3）投資制限

①株式への投資割合には、制限を設けません。＜信託約款「運用の基本方針」2.（3）①＞

②外貨建資産への投資は行いません。＜信託約款「運用の基本方針」2.（3）③＞

③委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。＜信託約款第10条第4項＞

④委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。＜信託約款第12条第1項＞

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。＜同条第2項＞

⑤委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。＜信託約款第13条第1項＞

上記の信用取引の指図は、次の1から5までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1から5までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。＜同条第2項＞

1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2 株式分割により取得する株券

3 有償増資により取得する株券

4 売出しにより取得する株券

5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権付社債券の新株予約権の行使により取得可能な株券

⑥委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第14条第1項＞

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。＜同条第2項＞

⑦委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様

の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第15条第1項〉

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉

スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

- ⑧委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第16条第1項〉

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉

金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉

- ⑨委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第17条第1項〉

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。〈同条第2項〉

委託会社は、有価証券の貸付を行うにあたり必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。〈同条第3項〉

- ⑩デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。〈信託約款第16条の2〉

- ⑪前記①から⑩までの規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。〈信託約款「運用の基本方針」2. (3)〉

3【投資リスク】

①リスクに関する留意点

1) ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

2) ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

3) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

4) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支

払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

②ファンドの主なリスク

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

1) 株価変動リスク

株式の価格（株価）が発行会社の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

2) 信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し（価格がゼロになることもあります。）、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

3) 金利変動リスク

金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があり、ファンドの基準価額の変動要因となります。

4) 価格乖離リスク

ファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、その実現が困難となる以下の要因が存在します。

- a. 日経平均株価の構成銘柄を全て組入れない場合があること
- b. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
- c. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
- d. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- e. 追加設定・解約に伴う株式の買付、売却のタイミング差による影響
- f. 株式売買委託手数料および先物取引等に要する費用等を負担することによる影響
- g. 株価指数先物取引等を含めた実質的な株式の組入比率が、ファンドの純資産総額の100%とならない場合の影響 等

5) 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

6) 繰上償還リスク

当ファンドは、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。

7) ファミリーファンド方式に起因するリスク

マザーファンドへ投資する他のベビーファンドがある場合、当該ベビーファンドの設定・解約等によりマザーファンドに資金の流出入が生じることがあります。その結果として、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

③リスク管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプラ

イアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスクなど）は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

1) パフォーマンス評価とリスク管理

- a. パフォーマンスおよびリスクの状況は、社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上で分析の基礎となるデータは、各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。
- b. 当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、役員、運用責任者を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。
- c. 運用部門へのフィードバックは、パフォーマンスレビュー委員会を通じて行っています。
- d. 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

2) 運用にかかわるコンプライアンスチェック

- a. 担当ファンドマネジャー等においては、日次でリスク管理およびポジション管理を行っており、管理部門においても組入比率等の基礎数値を計算してリスク管理を行っています。
- b. 売買執行にかかるコンプライアンスチェックについては、事前チェックをトレーディング部が、売買執行後の事後チェックを管理部門がそれぞれ担当し、そのチェック状況についてコンプライアンス部門に報告を行っています。
- c. コンプライアンス部門においては、信託約款や運用計画書に規定された資産配分、運用内容の遵守状況、ファンド間売買等についてのチェックを行っています。
- d. コンプライアンス実践の責任者として、コンプライアンス・オフィサーを配置しています。コンプライアンス・オフィサーは社長の命を受けて、運用にかかるコンプライアンスの実践に関する基本方針を立案し、各部に対して必要な指示を行う権限を有しています。
- e. コンプライアンス・オフィサーが主催し経営陣が参加して開催されるコンプライアンス委員会においては、コンプライアンス状況の報告が行われ、問題案件等がある場合には、それらについての対応策、改善策、是正措置等を協議決定することとしています。

（注）委員会および部門の名称等は変更される場合があります。

[参考情報]

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移



- ・年間騰落率は、上記5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- ・分配金再投資基準価額は、2017年1月末を10,000として指数化しています。

ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※決算日に対応した数値とは異なります。

※2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とし

ます。取得申込時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬は、信託期間を通じて毎日、純資産総額に対し年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の支払いは、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分およびそれに対価とする役務の内容は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.2%（税抜）	年率0.2%（税抜）	年率0.1%（税抜）
委託した資金の運用の対価	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託財産にかかる監査費用および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用を役務の対価とする監査費用は、毎日、純資産総額に対し、年0.0055%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額とします。

ただし、年44万円（税抜40万円）を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。

②ファンドの組入有価証券売買時に支払う手数料を役務の対価とする売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引・金利先渡取引に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用ならびに借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。これらの費用に消費税等がかかる場合は、その消費税等相当額を信託財産中から支弁します。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

①個別元本について

1) 追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより計算されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本が計算されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本が計算される場合があります。

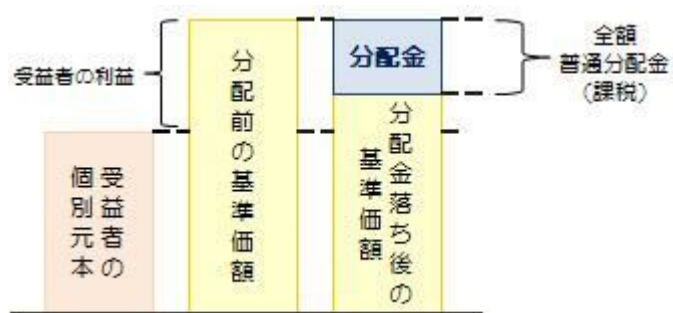
3) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

②収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。

1) 普通分配金

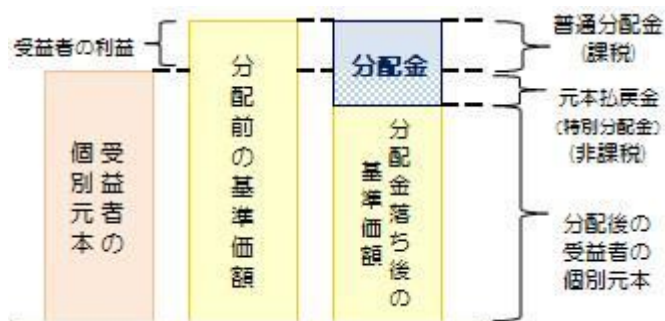
<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

2) 元本払戻金（特別分配金）

<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上図は、あくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、収益分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

③個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用が可能です。）または申告分離課税を選択することもできます。

b. ご換金（解約）時および償還時における課税

解約時の解約価額^注および償還時の償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる

消費税等相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡益)は、譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

その税率は、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)です。

注：解約価額とは、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額です。

c. 損益通算について

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等や特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、他の上場株式等の譲渡損との損益通算が可能です。

d. 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ニーサ)」および非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。NISA口座での損失と他の口座での配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

b. ご換金(解約)時および償還時における課税

解約時および償還時の個別元本超過額については15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の徴収はありません。

c. 益金不算入制度の適用はありません。

④確定拠出年金制度にかかる受益者に対する課税上の取扱い

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、当ファンドの収益分配時、ご換金(解約)時および償還時における課税は行われません。

上記は、2021年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年12月30日現在の状況を記載しています。

投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

朝日ライフ 日経平均ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,077,107,878	98.59
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	29,738,482	1.41
合計(純資産総額)		2,106,846,360	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	28,780,000	1.37

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

（参考）朝日ライフ 日経平均マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,264,864,200	95.47
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	154,838,328	4.53
合計(純資産総額)		3,419,702,528	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	143,900,000	4.21

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

朝日ライフ 日経平均ファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	朝日ライフ 日経平均マザーファ ンド	749,993,818	2.8603	2,145,207,318	2.7695	2,077,107,878	98.59

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.59
合計	98.59

（参考）朝日ライフ 日経平均マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,000	58,785.00	235,140,000	66,280.00	265,120,000	7.75
2	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,000	75,627.50	302,510,000	65,310.00	261,240,000	7.64
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	24,000	7,040.50	168,972,000	5,434.00	130,416,000	3.81
4	日本	株式	ダイキン工業	機械	4,000	25,426.25	101,705,000	26,090.00	104,360,000	3.05
5	日本	株式	ファナック	電気機器	4,000	23,486.25	93,945,000	24,380.00	97,520,000	2.85
6	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	8,000	10,195.00	81,560,000	10,900.00	87,200,000	2.55
7	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	12,000	7,915.50	94,986,000	6,972.00	83,664,000	2.45
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	24,000	3,437.25	82,494,000	3,362.00	80,688,000	2.36
9	日本	株式	信越化学工業	化学	4,000	20,226.25	80,905,000	19,920.00	79,680,000	2.33
10	日本	株式	テルモ	精密機器	16,000	4,918.50	78,696,000	4,860.00	77,760,000	2.27
11	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	4,000	14,130.00	56,520,000	14,475.00	57,900,000	1.69
12	日本	株式	京セラ	電気機器	8,000	6,976.50	55,812,000	7,187.00	57,496,000	1.68
13	日本	株式	エムスリー	サービス業	9,600	6,562.75	63,002,400	5,793.00	55,612,800	1.63
14	日本	株式	TDK	電気機器	12,000	4,575.00	54,900,000	4,490.00	53,880,000	1.58
15	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	20,000	2,511.75	50,235,000	2,466.00	49,320,000	1.44
16	日本	株式	オムロン	電気機器	4,000	11,273.75	45,095,000	11,460.00	45,840,000	1.34
17	日本	株式	中外製薬	医薬品	12,000	4,181.25	50,175,000	3,735.00	44,820,000	1.31
18	日本	株式	オリンパス	精密機器	16,000	2,598.75	41,580,000	2,649.50	42,392,000	1.24
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,000	2,115.75	42,315,000	2,105.50	42,110,000	1.23
20	日本	株式	キッコーマン	食料品	4,000	9,572.50	38,290,000	9,670.00	38,680,000	1.13
21	日本	株式	デンソー	輸送用機器	4,000	8,679.50	34,718,000	9,529.00	38,116,000	1.11
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	20,000	1,978.87	39,577,500	1,870.50	37,410,000	1.09
23	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	4,000	9,476.50	37,906,000	8,994.00	35,976,000	1.05
24	日本	株式	日東電工	化学	4,000	8,642.50	34,570,000	8,890.00	35,560,000	1.04
25	日本	株式	第一三共	医薬品	12,000	2,969.37	35,632,500	2,925.00	35,100,000	1.03
26	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	4,000	9,184.25	36,737,000	8,526.00	34,104,000	1.00
27	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	4,000	7,463.25	29,853,000	8,125.00	32,500,000	0.95
28	日本	株式	セコム	サービス業	4,000	8,023.75	32,095,000	7,986.00	31,944,000	0.93
29	日本	株式	村田製作所	電気機器	3,200	8,713.25	27,882,400	9,157.00	29,302,400	0.86
30	日本	株式	キーエンス	電気機器	400	71,687.50	28,675,000	72,280.00	28,912,000	0.85

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.05
		建設業	1.47
		食料品	3.50
		繊維製品	0.13

	パルプ・紙	0.08
	化学	7.35
	医薬品	6.52
	石油・石炭製品	0.19
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.98
	鉄鋼	0.07
	非鉄金属	0.74
	金属製品	0.03
	機械	4.93
	電気機器	26.09
	輸送用機器	4.49
	精密機器	3.72
	その他製品	2.64
	電気・ガス業	0.12
	陸運業	1.21
	海運業	0.28
	空運業	0.03
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	9.94
	卸売業	2.13
	小売業	9.02
	銀行業	0.51
	証券、商品先物取引業	0.23
	保険業	0.67
	その他金融業	0.44
	不動産業	1.02
	サービス業	5.97
合計		95.47

②【投資不動産物件】

朝日ライフ 日経平均ファンド

該当事項はありません。

（参考）朝日ライフ 日経平均マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

朝日ライフ 日経平均ファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経225先物	買建	1	日本円	28,216,000	28,780,000	1.37

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(参考) 朝日ライフ 日経平均マザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経225先物	買建	5	日本円	141,080,000	143,900,000	4.21

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

期別		純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12計算期間末	(2012年11月15日)	1,561,077,576	1,561,077,576	5,884	5,884
第13計算期間末	(2013年11月15日)	2,084,635,007	2,084,635,007	10,222	10,222
第14計算期間末	(2014年11月17日)	1,709,212,238	1,944,801,361	10,157	11,557
第15計算期間末	(2015年11月16日)	2,462,390,111	2,882,183,722	10,001	11,706
第16計算期間末	(2016年11月15日)	3,629,045,931	3,629,045,931	9,216	9,216
第17計算期間末	(2017年11月15日)	3,474,952,804	4,029,311,375	10,029	11,629
第18計算期間末	(2018年11月15日)	2,211,664,563	2,226,037,174	10,002	10,067
第19計算期間末	(2019年11月15日)	1,986,751,156	2,157,608,434	10,000	10,860
第20計算期間末	(2020年11月16日)	1,931,591,637	2,086,162,316	10,435	11,270
第21計算期間末	(2021年11月15日)	1,869,521,405	2,217,541,515	10,207	12,107
	2020年12月末日	2,140,257,665	—	11,057	—
	2021年 1月末日	2,122,607,142	—	11,132	—
	2月末日	2,206,156,426	—	11,671	—
	3月末日	2,204,196,022	—	11,812	—
	4月末日	2,150,765,730	—	11,663	—
	5月末日	2,156,314,444	—	11,680	—
	6月末日	2,152,105,981	—	11,653	—

7月末日	2,050,784,250	—	11,043	—
8月末日	2,108,900,716	—	11,367	—
9月末日	2,197,378,252	—	11,984	—
10月末日	2,155,625,522	—	11,750	—
11月末日	2,040,532,012	—	9,531	—
12月末日	2,106,846,360	—	9,875	—

②【分配の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	0
第13計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	0
第14計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	1,400
第15計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	1,705
第16計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	0
第17計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	1,600
第18計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	65
第19計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	860
第20計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	835
第21計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	1,900

③【収益率の推移】

朝日ライフ 日経平均ファンド

期	計算期間	収益率（％）
第12計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	4.9
第13計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	73.7
第14計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	13.1
第15計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	15.3
第16計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	△7.8
第17計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	26.2
第18計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	0.4
第19計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	8.6
第20計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	12.7
第21計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	16.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】**朝日ライフ 日経平均ファンド**

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	865,164,936	954,495,964
第13計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	1,192,805,800	1,806,648,318
第14計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	1,004,470,647	1,360,957,064
第15計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	1,838,290,153	1,058,936,988
第16計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	2,246,117,403	770,360,217
第17計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	592,482,651	1,065,631,389
第18計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	859,940,126	2,113,510,190
第19計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	342,564,037	567,022,496
第20計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	473,208,023	608,774,708
第21計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	464,914,752	484,375,821

《参考情報》

運用実績

(2021年12月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額 9,875 円 純資産総額 21.06 億円



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後であり、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しています。(設定日：2000年11月30日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

■ 分配の推移

決算期	分配金
2017年11月	1,600 円
2018年11月	65 円
2019年11月	860 円
2020年11月	835 円
2021年11月	1,900 円
設定来累計	9,765 円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

■ 主要な資産の状況

■ 資産別構成

	比率
株式	99.6%
うち先物	5.5%
その他資産	0.4%
合計	100.0%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

■ 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	26.1%
2	情報・通信業	9.9%
3	小売業	9.0%
4	化学	7.3%
5	医薬品	6.5%
6	サービス業	6.0%
7	機械	4.9%
8	輸送用機器	4.5%
9	精密機器	3.7%
10	食料品	3.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

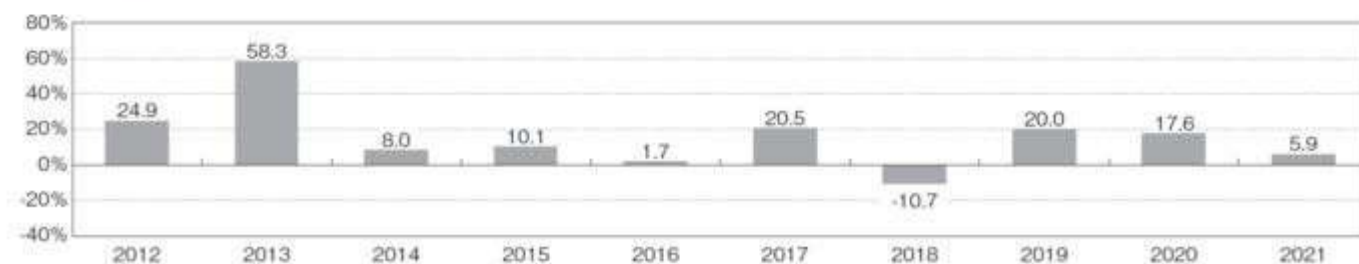
※業種は東証33業種分類によります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	東京エレクトロン	7.8%
2	ファーストリテイリング	7.6%
3	ソフトバンクグループ	3.8%
4	ダイキン工業	3.1%
5	ファナック	2.9%
6	アドバンテスト	2.5%
7	リクルートホールディングス	2.4%
8	KDDI	2.4%
9	信越化学工業	2.3%
10	テルモ	2.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ①取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日にいつでも行うことができます。申込受付時間は原則として午後3時^注までとし、当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。

注：販売会社によっては午後3時より前に受付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

- ②取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込金額の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行います。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- ③当ファンドには、収益分配金の受取方法の別により、収益分配金を受け取る「分配金受取コース」と、税金を差し引いた後の収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。申込方法および申込単位は、販売会社が個別に定めるものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、1口単位となります。
- ④お申込み価額は、取得申込受付日の基準価額です。取得申込みには、お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等が別に加算されます。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、当該計算期間終了日の基準価額となります。
- ⑤お申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
- ⑥取得申込者は、取得申込金額をお申込みの販売会社に、当該販売会社が指定する期日までに支払うものとします。
- ⑦「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款^注」にしたがって契約を締結します。
- また、「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者が、「定時定額購入サービス」を利用する場合には、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約^注を締結するものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。
- 注：販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を定める名称の異なる契約または規定を使用することがあります。この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ⑧委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことがあります。取得申込みの受付けが中止された場合には、取得申込者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、取得申込者がその取得申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に取得申込みを受け付けたものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求について>

- ①解約請求は、販売会社の営業日にいつでも行うことができます。受付時間は、原則として午後3時^注までとし、当該解約請求にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分として取り扱います。

注：販売会社によっては午後3時より前に受付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

- ②委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- ③解約請求を行う受益者は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ご解約単位は、販売会社が個別に定める単位とします。
- ⑤ご解約価額は、解約請求受付日の基準価額です。1口当たりの解約価額に解約口数を乗じて得た額から、税金を差し引いた額がお受取金額となります。
- ご解約価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	
ホームページ	http://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル	0120-283-104（営業日の9:00～17:00）

- ⑥ご解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社の営業所等において受益者に支払われます。
- ⑦信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- ⑧委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受付けを取り消すことがあります。解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の計算

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して計算します。

当ファンドにおいては、1万口当たりの価額として表示されます。

当ファンドの信託財産に属する資産のうち、主要投資対象およびその評価方法は以下のとおりです。

朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券	移動平均法に基づき、基準価額により評価しています。
-----------------------	---------------------------

<参考>マザーファンドの主要投資対象およびその評価方法

株 式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。
-----	--

②基準価額の計算頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	
ホームページ	http://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル	0120-283-104（営業日の9:00～17:00）

（２）【保管】

該当事項はありません。

※ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

（３）【信託期間】

信託期間は無期限です。

※「（５）その他 ①信託の終了（償還）」の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年11月16日から翌年11月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を各計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

①信託の終了（償還）

- 1) 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が当初設定受益権口数の10分の1をまたは5億口を下回るようになった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、1)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 4) 委託会社は、3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1)の信託契約の解約をしません。
- 5) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 3)から5)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3)の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更4)」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社がその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において委託会社が新たな受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨お

およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- 2) 委託会社は、1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 4) 委託会社は、3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1)の信託約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、1)から5)までの規定にしたがいます。

③反対者の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

④公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤運用報告書の作成および交付

- 1) 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買の状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を毎決算時および償還時に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に交付します。
- 2) 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.alamco.co.jp/>)に掲載します。
- 3) 2)の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑥関係法人との契約の更改

- 1) 委託会社と受託会社との間の信託契約は無期限です。ただし、「①信託の終了(償還)」に該当することとなった場合には解約されます。
- 2) 委託会社と販売会社との間の募集・販売等に関する契約は、期間満了の3ヵ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示がない限り、同一の条件で更新されます。

⑦信託事務処理の委託

受託会社は、再信託受託会社と再信託契約を締結することにより、当ファンドの信託財産すべてを再信託受託会社へ移管し、当ファンドにかかる信託事務処理の一部を委託することがあります。その場合には、信託財産の管理にかかる事務のうち再信託にかかる契約書類に基づく所定の事務を行います。

なお、再信託受託会社が受ける信託事務処理の一部の委託にかかる報酬は、受託会社が受け取る信託報酬の中から当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

①収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が支払開始日から5年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとなります。

②償還金に対する請求権

受益者は、償還金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日（以下「償還日」といいます。）の後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から5営業日まで）から償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとなります。

③換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に解約請求をすることができます。詳細は、「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

④帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（2020年11月17日から2021年11月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【朝日ライフ 日経平均ファンド】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2020年11月16日現在)	第21期 (2021年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,222,631	44,867,898
親投資信託受益証券	2,068,915,573	2,183,207,318
派生商品評価勘定	2,968,500	529,450
差入委託証拠金	1,290,000	1,320,000
流動資産合計	2,100,396,704	2,229,924,666
資産合計	2,100,396,704	2,229,924,666
負債の部		
流動負債		
前受金	2,318,500	400,000
未払収益分配金	154,570,679	348,020,110
未払解約金	6,581,742	6,042,004
未払受託者報酬	1,056,276	1,176,469
未払委託者報酬	4,225,050	4,705,805
未払利息	66	115
その他未払費用	52,754	58,758
流動負債合計	168,805,067	360,403,261
負債合計	168,805,067	360,403,261
純資産の部		
元本等		
元本	1,851,145,861	1,831,684,792
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	80,445,776	37,836,613
（分配準備積立金）	108,316,854	7,261,622
元本等合計	1,931,591,637	1,869,521,405
純資産合計	1,931,591,637	1,869,521,405
負債純資産合計	2,100,396,704	2,229,924,666

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2019年11月16日 至 2020年11月16日	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	245,041,390	321,791,745
派生商品取引等損益	500,900	15,287,650
営業収益合計	245,542,290	337,079,395
営業費用		
支払利息	54,610	63,026
受託者報酬	2,111,917	2,369,857
委託者報酬	8,447,531	9,479,310
その他費用	114,494	118,559
営業費用合計	10,728,552	12,030,752
営業利益又は営業損失（△）	234,813,738	325,048,643
経常利益又は経常損失（△）	234,813,738	325,048,643
当期純利益又は当期純損失（△）	234,813,738	325,048,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△16,825,952	53,420,476
期首剰余金又は期首欠損金（△）	38,610	80,445,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,453,602	58,291,326
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,453,602	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	58,291,326
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,115,447	24,508,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	24,508,546
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,115,447	-
分配金	154,570,679	348,020,110
期末剰余金又は期末欠損金（△）	80,445,776	37,836,613

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	有価証券先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月16日から翌年11月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2020年11月17日から2021年11月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 (2020年11月16日現在)		第21期 (2021年11月15日現在)	
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額		1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	1,986,712,546円	期首元本額	1,851,145,861円
期中追加設定元本額	473,208,023円	期中追加設定元本額	464,914,752円
期中一部解約元本額	608,774,708円	期中一部解約元本額	484,375,821円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	1,851,145,861口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	1,831,684,792口
3. 1単位（1万口）当たりの純資産額	10,435円	3. 1単位（1万口）当たりの純資産額	10,207円
（1口当たりの純資産額）	(1.0435円)	（1口当たりの純資産額）	(1.0207円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期 自 2019年11月16日 至 2020年11月16日		第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日	
分配金の計算過程	費用控除後の配当等収益額	26,167,321円	費用控除後の配当等収益額	30,110,319円
	費用控除後・繰越欠損金補填後	225,472,369円	費用控除後・繰越欠損金補填後	241,517,848円
	の有価証券売買等損益額		の有価証券売買等損益額	
	収益調整金額	428,035,264円	収益調整金額	447,540,762円

分配準備積立金額	11,247,843円	分配準備積立金額	83,653,565円
当ファンドの分配対象収益額	690,922,797円	当ファンドの分配対象収益額	802,822,494円
当ファンドの期末残存口数	1,851,145,861口	当ファンドの期末残存口数	1,831,684,792口
1万口当たり収益分配対象額	3,732円	1万口当たり収益分配対象額	4,382円
1万口当たり分配金額	835円	1万口当たり分配金額	1,900円
収益分配金金額	154,570,679円	収益分配金金額	348,020,110円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第20期 自 2019年11月16日 至 2020年11月16日	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、信用リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 ※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 ※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。 また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。	委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスク等）は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。 また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2020年11月16日現在)	第21期 (2021年11月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定	1.貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 2.時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。	同左
（３）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	（３）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第20期(自 2019年11月16日 至 2020年11月16日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	246,536,762
合計	246,536,762

第21期(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	308,517,427
合計	308,517,427

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第20期（2020年11月16日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	23,021,500	-	25,990,000	2,968,500
合計		23,021,500	-	25,990,000	2,968,500

第21期（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	29,200,550	-	29,730,000	529,450
合計		29,200,550	-	29,730,000	529,450

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年11月16日 至 2020年11月16日	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月15日
該当事項はありません。	同左

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

１）株式（2021年11月15日現在）

該当事項はありません。

２）株式以外の有価証券（2021年11月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	763,279,138	2,183,207,318	
	日本円 小計	銘柄数：1	763,279,138	2,183,207,318	
		組入時価比率：116.8%		100.0%	

合計		2,183,207,318	
----	--	---------------	--

(注1)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額の割合、および、合計金額に対する評価額の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考）

当ファンドは、「朝日ライフ 日経平均マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)		
	(2020年11月16日現在)	(2021年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	409,593,833	1,008,615,857
株式	2,873,700,040	2,534,571,630
派生商品評価勘定	29,685,000	8,580,030
未収入金	17,285,280	5,446,760
未収配当金	16,541,120	21,559,780
流動資産合計	3,346,805,273	3,578,774,057
資産合計	3,346,805,273	3,578,774,057
負債の部		
流動負債		
前受金	37,096,000	9,135,220
未払解約金	3,000,000	-
未払利息	998	2,597
流動負債合計	40,096,998	9,137,817
負債合計	40,096,998	9,137,817
純資産の部		
元本等		
元本	1,349,915,428	1,247,984,634

	(2020年11月16日現在)	(2021年11月15日現在)
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,956,792,847	2,321,651,606
元本等合計	3,306,708,275	3,569,636,240
純資産合計	3,306,708,275	3,569,636,240
負債純資産合計	3,346,805,273	3,578,774,057

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	有価証券先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(2020年11月16日現在)	(2021年11月15日現在)
1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
期首元本額 1,510,862,087円	期首元本額 1,349,915,428円
期中追加設定元本額 50,833,388円	期中追加設定元本額 48,782,422円
期中一部解約元本額 211,780,047円	期中一部解約元本額 150,713,216円
2. 元本の内訳※	2. 元本の内訳※
朝日ライフ 日経平均ファンド 844,593,229円	朝日ライフ 日経平均ファンド 763,279,138円
朝日ライフ DC日経平均ファンド 505,322,199円	朝日ライフ DC日経平均ファンド 484,705,496円
3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 1,349,915,428口	3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 1,247,984,634口
4. 担保資産	4. 担保資産

株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れています。		株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れています。	
株式	300,895,000円	株式	227,520,000円
合計	300,895,000円	合計	227,520,000円
5. 1単位（1万口）当たりの純資産額	24,496円	5. 1単位（1万口）当たりの純資産額	28,603円
（1口当たりの純資産額）	(2.4496円)	（1口当たりの純資産額）	(2.8603円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額であります。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2019年11月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、信用リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 ※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 ※目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。 また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。	委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況（市場リスク、信用リスク、流動性リスク等）は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。 また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

(2020年11月16日現在)	(2021年11月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 (1) 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。	1.貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左 2.時価の算定方法 (1) 株式 同左 (2) 派生商品評価勘定 同左

(3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左
--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 2019年11月16日 至 2020年11月16日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	298,869,889
合計	298,869,889

(自 2020年11月17日 至 2021年11月15日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	322,450,845
合計	322,450,845

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2020年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	230,215,000	-	259,900,000	29,685,000
合計		230,215,000	-	259,900,000	29,685,000

(2021年11月15日現在)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	675,209,970	-	683,790,000	8,580,030
合計		675,209,970	-	683,790,000	8,580,030

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2019年11月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年11月15日
該当事項はありません。	同左

附属明細表

第1 有価証券明細表

1）株式（2021年11月15日現在）

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	3,000	622.00	1,866,000	
	マルハニチロ	300	2,444.00	733,200	
	I N P E X	1,200	970.00	1,164,000	
	コムシスホールディングス	3,000	2,773.00	8,319,000	
	大成建設	600	3,705.00	2,223,000	
	大林組	3,000	928.00	2,784,000	
	清水建設	3,000	768.00	2,304,000	
	長谷工コーポレーション	600	1,471.00	882,600	
	鹿島建設	1,500	1,408.00	2,112,000	

大和ハウス工業	3,000	3,520.00	10,560,000	
積水ハウス	3,000	2,410.50	7,231,500	
日揮ホールディングス	3,000	1,084.00	3,252,000	
日清製粉グループ本社	3,000	1,739.00	5,217,000	
明治ホールディングス	600	7,100.00	4,260,000	
日本ハム	1,500	4,115.00	6,172,500	
サッポロホールディングス	600	2,343.00	1,405,800	
アサヒグループホールディングス	3,000	4,785.00	14,355,000	
キリンホールディングス	3,000	1,881.00	5,643,000	
宝ホールディングス	3,000	1,394.00	4,182,000	
キッコーマン	3,000	9,590.00	28,770,000	
味の素	3,000	3,562.00	10,686,000	
ニチレイ	1,500	2,667.00	4,000,500	
日本たばこ産業	3,000	2,331.00	6,993,000	
東洋紡	300	1,331.00	399,300	
ユニチカ	300	314.00	94,200	
帝人	600	1,457.00	874,200	
東レ	3,000	721.40	2,164,200	
王子ホールディングス	3,000	592.00	1,776,000	
日本製紙	300	1,177.00	353,100	
クラレ	3,000	1,057.00	3,171,000	
旭化成	3,000	1,153.00	3,459,000	
昭和電工	300	2,824.00	847,200	
住友化学	3,000	576.00	1,728,000	
日産化学	3,000	6,940.00	20,820,000	
東ソー	1,500	1,780.00	2,670,000	
トクヤマ	600	1,988.00	1,192,800	
デンカ	600	3,625.00	2,175,000	
信越化学工業	3,000	20,275.00	60,825,000	
三井化学	600	3,240.00	1,944,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,500	948.20	1,422,300	
宇部興産	300	2,053.00	615,900	
花王	3,000	6,285.00	18,855,000	
D I C	300	3,130.00	939,000	
富士フイルムホールディングス	3,000	9,245.00	27,735,000	
資生堂	3,000	7,486.00	22,458,000	

日東電工	3,000	8,580.00	25,740,000	
協和キリン	3,000	3,705.00	11,115,000	
武田薬品工業	3,000	3,304.00	9,912,000	
アステラス製薬	15,000	1,985.00	29,775,000	
大日本住友製薬	3,000	1,516.00	4,548,000	
塩野義製薬	3,000	7,477.00	22,431,000	
中外製薬	9,000	4,204.00	37,836,000	
エーザイ	3,000	8,428.00	25,284,000	
第一三共	9,000	2,962.50	26,662,500	
大塚ホールディングス	3,000	4,269.00	12,807,000	
出光興産	1,200	3,030.00	3,636,000	
ENEOSホールディングス	3,000	453.60	1,360,800	
横浜ゴム	1,500	1,982.00	2,973,000	
ブリヂストン	3,000	4,923.00	14,769,000	
A G C	600	5,740.00	3,444,000	
日本板硝子	300	585.00	175,500	
日本電気硝子	900	2,744.00	2,469,600	
住友大阪セメント	300	3,460.00	1,038,000	
太平洋セメント	300	2,421.00	726,300	
東海カーボン	3,000	1,337.00	4,011,000	
T O T O	1,500	5,580.00	8,370,000	
日本碍子	3,000	1,958.00	5,874,000	
日本製鉄	300	1,915.00	574,500	
神戸製鋼所	300	600.00	180,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	300	1,460.00	438,000	
大太平洋金属	300	2,377.00	713,100	
日本軽金属ホールディングス	300	1,816.00	544,800	
三井金属鉱業	300	3,155.00	946,500	
東邦亜鉛	300	2,447.00	734,100	
三菱マテリアル	300	2,079.00	623,700	
住友金属鉱山	1,500	4,510.00	6,765,000	
DOWAホールディングス	600	4,730.00	2,838,000	
古河電気工業	300	2,467.00	740,100	
住友電気工業	3,000	1,552.50	4,657,500	
フジクラ	3,000	590.00	1,770,000	
SUMCO	300	2,419.00	725,700	

日本製鋼所	600	3,295.00	1,977,000	
オークマ	600	5,340.00	3,204,000	
アマダ	3,000	1,162.00	3,486,000	
小松製作所	3,000	3,051.00	9,153,000	
住友重機械工業	600	2,855.00	1,713,000	
日立建機	3,000	3,690.00	11,070,000	
クボタ	3,000	2,432.50	7,297,500	
荏原製作所	600	6,070.00	3,642,000	
ダイキン工業	3,000	25,550.00	76,650,000	
日本精工	3,000	758.00	2,274,000	
NTN	3,000	232.00	696,000	
ジェイテクト	3,000	1,071.00	3,213,000	
三井E&Sホールディングス	300	419.00	125,700	
日立造船	600	900.00	540,000	
三菱重工業	300	2,833.50	850,050	
I H I	300	2,655.00	796,500	
コニカミノルタ	3,000	502.00	1,506,000	
ミネベアミツミ	3,000	3,160.00	9,480,000	
日立製作所	600	7,272.00	4,363,200	
三菱電機	3,000	1,535.50	4,606,500	
富士電機	600	5,790.00	3,474,000	
安川電機	3,000	5,240.00	15,720,000	
オムロン	3,000	11,310.00	33,930,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	600	2,159.00	1,295,400	
日本電気	300	5,540.00	1,662,000	
富士通	300	21,050.00	6,315,000	
沖電気工業	300	928.00	278,400	
セイコーエプソン	6,000	1,935.00	11,610,000	
パナソニック	3,000	1,418.50	4,255,500	
シャープ	3,000	1,325.00	3,975,000	
ソニーグループ	3,000	14,095.00	42,285,000	
TDK	9,000	4,575.00	41,175,000	
アルプスアルパイン	3,000	1,109.00	3,327,000	
横河電機	3,000	2,288.00	6,864,000	
アドバンテスト	6,000	10,110.00	60,660,000	
キーエンス	300	71,490.00	21,447,000	

カシオ計算機	3,000	1,641.00	4,923,000	
ファナック	3,000	23,595.00	70,785,000	
京セラ	6,000	6,980.00	41,880,000	
太陽誘電	3,000	6,430.00	19,290,000	
村田製作所	2,400	8,681.00	20,834,400	
S C R E E Nホールディングス	600	11,610.00	6,966,000	
キヤノン	4,500	2,596.50	11,684,250	
リコー	3,000	1,138.00	3,414,000	
東京エレクトロン	3,000	58,190.00	174,570,000	
デンソー	3,000	8,645.00	25,935,000	
川崎重工業	300	2,070.00	621,000	
日産自動車	3,000	648.80	1,946,400	
いすゞ自動車	1,500	1,627.00	2,440,500	
トヨタ自動車	15,000	2,102.00	31,530,000	
日野自動車	3,000	1,095.00	3,285,000	
三菱自動車工業	300	402.00	120,600	
マツダ	600	1,093.00	655,800	
本田技研工業	6,000	3,320.00	19,920,000	
スズキ	3,000	5,174.00	15,522,000	
S U B A R U	3,000	2,212.50	6,637,500	
ヤマハ発動機	3,000	3,155.00	9,465,000	
テルモ	12,000	4,919.00	59,028,000	
ニコン	3,000	1,192.00	3,576,000	
オリンパス	12,000	2,594.00	31,128,000	
シチズン時計	3,000	508.00	1,524,000	
バンダイナムコホールディングス	3,000	9,498.00	28,494,000	
凸版印刷	1,500	1,990.00	2,985,000	
大日本印刷	1,500	2,814.00	4,221,000	
ヤマハ	3,000	6,510.00	19,530,000	
任天堂	300	50,200.00	15,060,000	
東京電力ホールディングス	300	304.00	91,200	
中部電力	300	1,139.00	341,700	
関西電力	300	1,047.00	314,100	
東京瓦斯	600	1,974.00	1,184,400	
大阪瓦斯	600	1,825.00	1,095,000	
東武鉄道	600	2,822.00	1,693,200	

東急	1,500	1,723.00	2,584,500	
小田急電鉄	1,500	2,359.00	3,538,500	
京王電鉄	600	5,540.00	3,324,000	
京成電鉄	1,500	3,615.00	5,422,500	
東日本旅客鉄道	300	7,187.00	2,156,100	
西日本旅客鉄道	300	5,370.00	1,611,000	
東海旅客鉄道	300	16,935.00	5,080,500	
日本通運	300	6,820.00	2,046,000	
ヤマトホールディングス	3,000	2,710.00	8,130,000	
日本郵船	300	7,670.00	2,301,000	
商船三井	300	6,600.00	1,980,000	
川崎汽船	300	5,180.00	1,554,000	
ANAホールディングス	300	2,764.00	829,200	
三菱倉庫	1,500	3,020.00	4,530,000	
ネクソン	6,000	2,408.00	14,448,000	
Zホールディングス	1,200	788.00	945,600	
トレンドマイクロ	3,000	6,780.00	20,340,000	
日本電信電話	1,200	3,293.00	3,951,600	
KDD I	18,000	3,446.00	62,028,000	
ソフトバンク	3,000	1,546.50	4,639,500	
東宝	300	5,460.00	1,638,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	15,000	2,522.00	37,830,000	
コナミホールディングス	3,000	6,300.00	18,900,000	
ソフトバンクグループ	18,000	7,000.00	126,000,000	
双日	300	1,672.00	501,600	
伊藤忠商事	3,000	3,376.00	10,128,000	
丸紅	3,000	1,019.50	3,058,500	
豊田通商	3,000	5,320.00	15,960,000	
三井物産	3,000	2,557.00	7,671,000	
住友商事	3,000	1,633.50	4,900,500	
三菱商事	3,000	3,440.00	10,320,000	
J. フロント リテイリング	1,500	1,034.00	1,551,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,000	867.00	2,601,000	
セブン&アイ・ホールディングス	3,000	5,000.00	15,000,000	
高島屋	1,500	1,113.00	1,669,500	
丸井グループ	3,000	2,323.00	6,969,000	

イオン	3,000	2,752.00	8,256,000	
ファーストリテイリング	3,000	75,840.00	227,520,000	代用有価証券 3,000株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,000	450.00	1,350,000	
新生銀行	300	1,827.00	548,100	
あおぞら銀行	300	2,578.00	773,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	645.20	1,935,600	
りそなホールディングス	300	449.10	134,730	
三井住友トラスト・ホールディングス	300	3,686.00	1,105,800	
三井住友フィナンシャルグループ	300	3,943.00	1,182,900	
千葉銀行	3,000	705.00	2,115,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	600	2,058.00	1,234,800	
静岡銀行	3,000	895.00	2,685,000	
みずほフィナンシャルグループ	300	1,536.50	460,950	
大和証券グループ本社	3,000	645.00	1,935,000	
野村ホールディングス	3,000	505.90	1,517,700	
松井証券	3,000	813.00	2,439,000	
SOMPOホールディングス	600	4,873.00	2,923,800	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	900	3,675.00	3,307,500	
第一生命ホールディングス	300	2,341.50	702,450	
東京海上ホールディングス	1,500	5,952.00	8,928,000	
T&Dホールディングス	600	1,441.00	864,600	
クレディセゾン	3,000	1,260.00	3,780,000	
日本取引所グループ	3,000	2,506.00	7,518,000	
東急不動産ホールディングス	3,000	653.00	1,959,000	
三井不動産	3,000	2,651.50	7,954,500	
三菱地所	3,000	1,696.00	5,088,000	
東京建物	1,500	1,680.00	2,520,000	
住友不動産	3,000	3,950.00	11,850,000	
エムスリー	7,200	6,601.00	47,527,200	
ディー・エヌ・エー	900	1,825.00	1,642,500	
電通グループ	3,000	4,145.00	12,435,000	
サイバーエージェント	2,400	2,010.00	4,824,000	
楽天グループ	3,000	1,193.00	3,579,000	
リクルートホールディングス	9,000	8,071.00	72,639,000	
日本郵政	3,000	870.40	2,611,200	

日本円 小計	セコム	3,000	8,045.00	24,135,000	
	銘柄数：225	560,700		2,534,571,630	
	組入時価比率：71.0%			100.0%	
合 計		560,700		2,534,571,630	

(注)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額の割合、および、合計金額に対する評価額の割合であります。

2）株式以外の有価証券（2021年11月15日現在）

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

朝日ライフ 日経平均ファンド

2021年12月30日

I 資産総額	2,112,379,155円
II 負債総額	5,532,795円
III 純資産総額（I－II）	2,106,846,360円
IV 発行済口数	2,133,500,787口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9875円
（1万口当たり純資産額）	（9,875円）

（参考）朝日ライフ 日経平均マザーファンド

2021年12月30日

I 資産総額	3,419,702,858円
II 負債総額	330円
III 純資産総額（I－II）	3,419,702,528円
IV 発行済口数	1,234,773,657口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.7695円
（1万口当たり純資産額）	（27,695円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換の手続等

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

ありません。

3. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

4. 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②前項の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③委託会社は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

①資本金の額等（2021年12月末現在）

- 1）資本金：3,000百万円
- 2）発行可能株式総数：64,000株
- 3）発行済株式総数：32,000株
- 4）最近5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

②委託会社の機構

・会社の意思決定機構

委託会社の経営にあたる取締役は、株主総会によって選任されます。その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役全員で構成される取締役会は、委託会社の経営の基本方針を決定するとともに、代表取締役を選任します。代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、常勤取締役および役付執行役員によって構成される経営会議が、取締役会から委任を受けた事項を決定します。

・投資運用の意思決定機構

- 1）ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかわる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

- a. ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて資産別（株式および債券）運用委員会を開催し、個別資産および各プロダクトの投資戦略を決定します。

- b. 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

- 2）運用部門において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

- 3）パフォーマンスレビュー委員会でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会で法令遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。

（注）委員会および部門の名称等は変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

2021年12月末現在、当社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は以下のとおりです。

種類	本数	純資産総額(百万円)
単位型株式投資信託	18	35,229
追加型株式投資信託	76	505,828
合計	94	541,057

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

期別		第35期 (2020年3月31日)		第36期 (2021年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
（資産の部）					
流動資産					
現金・預金			3,890,445		4,001,281
前払費用	※2		73,730		78,347
未収委託者報酬			262,142		312,288
未収運用受託報酬	※2		243,265		431,164
未収還付法人税等			-		1,441
未収収益			17,228		19,999
その他			3,359		1,594
流動資産計			4,490,171		4,846,117
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	7,437		6,579	
器具備品	※1	38,113	45,551	27,700	34,280
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		8,564	11,340	14,134	16,910
投資その他の資産					
投資有価証券		14,637		19,642	
関係会社株式		38,291		38,291	

長期差入保証金	※2	35,819		35,215	
長期前払費用		582		-	
繰延税金資産		63,048	152,378	65,334	158,483
固定資産計			209,271		209,674
資産合計			4,699,442		5,055,792

(単位：千円)

期別		第35期 (2020年3月31日)		第36期 (2021年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)					
流動負債					
預り金			8,933		110,631
未払金					
未払手数料		85,810		99,279	
その他未払金		34,439	120,250	17,762	117,042
未払費用	※2		315,689		458,062
未払法人税等			13,836		51,773
未払消費税等			44,486		62,038
賞与引当金			142,895		152,553
流動負債計			646,091		952,102
負債合計			646,091		952,102
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		226,000		226,000	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		303,249	529,249	352,419	578,419
株主資本合計			4,053,249		4,102,419
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			101		1,270
評価・換算差額等合計			101		1,270
純資産合計			4,053,350		4,103,690
負債・純資産合計			4,699,442		5,055,792

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期別		第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益	※1				
委託者報酬		2,956,200		2,741,899	
運用受託報酬		1,434,377		1,690,173	
その他営業収益		155,983	4,546,561	128,348	4,560,421
営業費用	※1				
支払手数料			866,504		788,690
広告宣伝費			12,166		10,012
公告費			200		200
調査費					
調査費		519,037		546,351	
委託調査費		1,590,494		1,590,245	
図書費		1,276	2,110,808	1,232	2,137,829
営業雑経費					
通信費		3,081		5,067	
印刷費	※1	15,011		15,746	
協会費		5,210		4,827	
諸会費		2,966		2,914	
その他営業雑経費		367	26,637	210	28,766
営業費用計			3,016,316		2,965,499
一般管理費	※1				
給料					
役員報酬		82,520		87,846	
給料・手当		755,499		752,736	
賞与		18,951	856,971	19,260	859,843
交際費			3,954		927
寄付金			4,256		9,480
旅費交通費			17,747		951
租税公課			35,032		35,772
不動産賃借料			102,155		98,451
退職給付費用			44,515		46,770
福利厚生費			125,057		132,280
賞与引当金繰入			123,800		132,065
固定資産減価償却費			20,043		19,704

諸経費			120,249		107,371
一般管理費計			1,453,784		1,443,620
営業利益			76,459		151,301
営業外収益					
受取配当金	※1		42,951		40,390
受取利息			19		11
受取賃借料			13,082		12,011
雑収入			952		467
営業外収益計			57,006		52,880
営業外費用					
雑損			896		140
営業外費用計			896		140
経常利益			132,569		204,041
特別利益					
投資有価証券売却益			2,139		533
特別利益計			2,139		533
特別損失					
固定資産除却損	※2		80		31
投資有価証券売却損			0		-
特別損失計			81		31
税引前当期純利益			134,627		204,544
法人税、住民税及び事業税		31,932		58,176	
法人税等調整額		1,851	33,783	△ 2,802	55,373
当期純利益			100,844		149,170

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計	
		資本準 備金	資本剰 余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	402,404	628,404	4,152,404	1,716	1,716	4,154,120
当期変動額										
剰余金の配当					△ 200,000	△ 200,000	△200,000			△200,000
当期純利益					100,844	100,844	100,844			100,844

株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△1,614	△1,614	△1,614
当期変動額合計					△99,155	△99,155	△99,155	△1,614	△1,614	△100,769
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	303,249	529,249	4,053,249	101	101	4,053,350

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計	
		資本準 備金	資本剰 余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	303,249	529,249	4,053,249	101	101	4,053,350
当期変動額										
剰余金の配当					△ 100,000	△ 100,000	△100,000			△100,000
当期純利益					149,170	149,170	149,170			149,170
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								1,168	1,168	1,168
当期変動額合計					49,170	49,170	49,170	1,168	1,168	50,339
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	352,419	578,419	4,102,419	1,270	1,270	4,103,690

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。

	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」等 ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日） ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日） (1)概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2)適用予定日 2022年3月期の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 「収益認識に関する会計基準」等の適用により、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

項目	第35期 (2020年3月31日)	第36期 (2021年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	40,268	41,126
器具備品	109,998	125,161
※2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	6,106	6,106
未収運用受託報酬	4,099	4,339
長期差入保証金	39,651	39,651
未払費用	4,834	7,589

（損益計算書関係）

（単位：千円）

項目	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの		
営業費用	136,707	128,524
一般管理費	241,420	224,261
受取配当金	42,840	40,290
※2 固定資産除却損の内訳		
器具備品	80	31

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250円	2019年3月31日	2019年6月20日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	100,000,000	利益剰余金	3,125円	2020年3月31日	2020年6月17日

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	100,000,000	3,125円	2020年3月31日	2020年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,000,000	利益剰余金	4,375円	2021年3月31日	2021年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の募集または私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式及び投資信託が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第35期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,890,445	3,890,445	—
(2) 未収委託者報酬	262,142	262,142	—
(3) 未収運用受託報酬	243,265	243,265	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,637	14,637	—
(5) 未払費用	315,689	315,689	—

第36期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1) 現金・預金	4,001,281	4,001,281	—
(2) 未収委託者報酬	312,288	312,288	—
(3) 未収運用受託報酬	431,164	431,164	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,642	19,642	—
(5) 未払費用	458,062	458,062	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	38,291	38,291

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第35期（2020年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	3,890,445	—	—	—
未収委託者報酬	262,142	—	—	—
未収運用受託報酬	243,265	—	—	—
合計	4,395,852	—	—	—

第36期（2021年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	4,001,281	—	—	—
未収委託者報酬	312,288	—	—	—
未収運用受託報酬	431,164	—	—	—
合計	4,744,735	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,631	7,491	1,140
	小計	8,631	7,491	1,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,005	7,000	△ 994
	小計	6,005	7,000	△ 994
合計		14,637	14,491	146

第36期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	14,005	11,902	2,103
	小計	14,005	11,902	2,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,636	5,909	△ 272
	小計	5,636	5,909	△ 272
合計		19,642	17,811	1,831

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	9,138	2,139	0
合計	9,138	2,139	0

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	2,133	533	0
合計	2,133	533	0

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2007年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
確定拠出掛金等	44,515	46,770

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	第35期 (2020年3月31日)	第36期 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,643	5,155
未払事業所税	1,047	1,054
賞与引当金	39,950	43,418
未払役員報酬	321	415
未払法定福利費	6,173	6,750
未払寄付金	622	679
未払確定拠出掛金	1,166	1,203
未返還投資顧問料	1,670	1,451
未払監査費用	4,670	4,496
未払特別法人事業税	-	△ 441
未払調査費	582	582
関係会社株式評価損	3,689	3,689
敷金	2,684	2,851
税務上の繰延資産	2,244	1,128
小計	69,467	72,436
評価性引当額	△6,374	△6,540
繰延税金資産合計	63,093	65,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44	560
繰延税金負債合計	44	560
繰延税金資産の純額	63,048	65,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

（単位：%）

	第35期 (2020年3月31日)	第36期 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	2.46	1.32
永久に益金に算入されない項目	△9.74	△6.03
住民税均等割	1.70	1.12
評価性引当額の増減	0.12	0.08
その他	△0.07	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.09	27.07

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	162,825	162,224
持分法を適用した場合の投資利益の金額	41,334	39,689

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
期首残高	19,036	18,491
増減額（△は減少）	△545	△545
期末残高	18,491	17,946

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							運用受託報酬	45,505	未収運用 受託報酬	4,099

親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	91,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員 の兼任	出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	228,995	前払費用	6,106
-----	------------	------	--------	-------	-----------------	----------------------------	----------------------	---------	------	-------

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	新宿区	91,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員 の兼任	運用受託報酬	44,140	未収運用受託報酬	4,339
							出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	224,261	前払費用	6,106

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3.営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2.親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	126,667.21	128,240.32
1株当たり当期純利益	3,151.38	4,661.58

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	100,844千円	149,170千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	100,844千円	149,170千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第37期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金			3,786,732
未収委託者報酬			347,831
未収運用受託報酬			386,119
その他			100,879
流動資産計			4,621,562
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	6,516	
器具備品	※1	22,913	29,429
無形固定資産			
電話加入権		2,776	
ソフトウェア		13,548	16,324
投資その他の資産			
投資有価証券		21,462	
関係会社株式		38,291	
長期差入保証金		35,616	
繰延税金資産		64,910	160,281
固定資産計			206,035
資産合計			4,827,597

(単位：千円)

		第37期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
(負債の部)			
流動負債			
預り金			65,710
未払金			

未払手数料		89,394	
その他未払金		83,144	172,538
未払費用			388,858
未払法人税等			31,266
賞与引当金			83,255
その他	※2		37,842
流動負債計			779,471
負債合計			779,471
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			3,000,000
資本剰余金			
資本準備金		524,000	524,000
利益剰余金			
利益準備金		226,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		296,278	522,278
株主資本合計			4,046,278
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			1,848
評価・換算差額等合計			1,848
純資産合計			4,048,126
負債・純資産合計			4,827,597

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第37期中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
科目	注記 番号	金額
営業収益		
委託者報酬		1,645,655
運用受託報酬		739,603
営業収益計		2,385,259
営業費用		1,618,256
一般管理費	※1	704,741
営業利益		62,260
営業外収益	※2	45,683
営業外費用		91

経常利益		107,852
特別利益		-
特別損失		36
税引前中間純利益		107,816
法人税、住民税及び事業税		23,788
法人税等調整額		169
中間純利益		83,858

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	352,419	578,419	4,102,419	1,270	1,270	4,103,690
当中間期変動額										
剰余金の配当					△140,000	△140,000	△140,000			△140,000
中間純利益					83,858	83,858	83,858			83,858
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								577	577	577
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△56,141	△56,141	△56,141	577	577	△55,564
当中間期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	296,278	522,278	4,046,278	1,848	1,848	4,048,126

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。

	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)委託者報酬 投資信託運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。 (2)運用受託報酬 投資一任口座または投資助言口座の運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。 (3)成功報酬 成功報酬については、対象となる投資一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用） 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 これにより、その他営業収益に計上しておりました直販手数料について、営業費用である支払手数料を控除し、純額で認識する方法に変更しております。 この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、流動資産及び流動負債がそれぞれ20,080千円減少しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、営業収益及び営業費用がそれぞれ64,467千円減少しておりますが、当中間純利益に与える影響はありません。 （時価の算定に関する会計基準等の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。
--

注記事項

（中間貸借対照表関係）

（単位：千円）

項目	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日)
----	-----------------------------

※1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	41,531
器具備品	129,243
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

（単位：千円）

項目	第37期中間会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日）
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	5,542
無形固定資産	2,186
※2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	38,325
受取賃借料	7,200

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,000,000	4,375	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
--	------------	----	----

(1) 投資有価証券			
その他有価証券	21,462	21,462	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	38,291

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当該金融商品は投資信託のみであり、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。

投資信託の中間貸借対照表計上額は21,462千円です。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,735	13,809	2,926
	小計	16,735	13,809	2,926
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	4,726	4,990	△263
	小計	4,726	4,990	△263
合計		21,462	18,799	2,663

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

（単位：千円）

	第37期中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	151,022
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,048

（資産除去債務関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日）

資産除去債務の変動の内容及び当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

当期首残高	17,946千円
増減額（△は減少）	△272千円
当中間会計期間末残高	17,673千円

（注）当社は不動産貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務については負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（収益認識に関する注記）

1. 収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次のとおりです。

（単位：千円）

	第37期中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
委託者報酬	1,645,655
運用受託報酬	739,603
成功報酬	-
合計	2,385,259

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、中間損益計算書に記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	第37期中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
1株当たり純資産額	126,503.94
1株当たり中間純利益金額	2,620.57

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益（千円）	83,858
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益（千円）	83,858
普通株式の期中平均株式数（株）	32,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

①定款の変更等

- 1）委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- 2）委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあります。
- 3）委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあります。

②訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<受託会社>

①名称

みずほ信託銀行株式会社

②資本金の額（2021年9月末現在）

247,369百万円

③事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名 称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2021年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<販売会社>

①名称	②資本金の額 (単位:百万円)	③事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	同上
株式会社S B I 証券	48,323	同上
松井証券株式会社	11,945	同上
マネックス証券株式会社	12,200	同上
楽天証券株式会社	7,495	同上
損害保険ジャパン株式会社	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注) 資本金の額は、2021年9月末現在を記載しています。

2【関係業務の概要】

<受託会社>

ファンドの受託者として信託財産の保管・管理、計算等を行います。

<販売会社>

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行い、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、解約代金、収益分配金、償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

受託会社および販売会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 2月15日	有価証券報告書、有価証券届出書
2021年 8月12日	半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

窪 寺 信 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年1月13日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日ライフ 日経平均ファンドの2020年11月17日から2021年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ 日経平均ファンドの2021年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 窪 寺 信
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、

重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。